

欧米における農業等の外国人労働者と新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行によって、日本と同様、欧米においても外国人労働者に注目が集まっている。欧米先進国の多くにおいて、農業は少なからず外国人労働力に依存している。依存度が高いのは、野菜・果物の収穫や、と畜場など労働集約的な部門である。労働力の出し手は相対的に所得水準の低い国であり、米国の場合はメキシコから、西欧諸国の場合は中東欧諸国からが多い。

各国はこの新型肺炎の流行を受けて入国や人の移動を厳しく制限したため、外国からの労働力調達が難しくなった。農業部門は外国人労働力抜きには成り立たず、多くの国で特例を設けて外国からの農業労働者の入国を認めているものの、必ずしも十分に確保できているわけではない。EUでは野菜やワイン用ブドウなどの部門で、生産過剰対策に人手不足で応じられない場合、当面は免除が適用されている。

また、米国と欧州のいずれでも、と畜場で労働者が感染し、それがきっかけとなって外国人労働者の待遇が問題視されるようになった。

米国では一工場で最大数百人の感染者が見つかり、内陸部では感染の中心地となる例もあった。十数か所の食肉工場が閉鎖に追い込まれたため、一時期は全国の食肉生産量が推定4割減少し、大手スーパーでの購入制限や、ファーストフードレストランが一部地域で牛肉料理の提供を停止する例もあった。トランプ政権は大統領令で工場の稼働継続を指示したが、それに対して労働者団体は安全確保に関する懸念を表明した。その後、国が提示した安全指針に沿って再稼働が進み、生産はかなり回復したものの、安全対策のため稼働率は元どおりには達していない。大規模工場への生産集中が思いがけない形でぜい弱性を露呈したと言えよう。

感染には外国人労働者の待遇も関係しているようである。感染が拡大した要因として、労働者同士の近接、肉体労働で呼吸が荒くなる、施設内の室温が低く保たれているといった職場環境に加えて、外国人労働者の宿舍の狭さが報じられているほか、マスクや防護服など防護用品の確保も課題とされた。

EUでも複数の国のと畜場で感染が発生した。ドイツではルーマニアから来た労働者が多数感染し、その処遇が外交問題化した。実質的な賃金水準の低さや、宿舍の狭さ、新型コロナウイルス感染症対策の不備などが明らかとなり、ルーマニアの世論はこれに反発した。ドイツ側も規制を強化して下請け業者の利用を禁止するなど対応に努めている。

先進国では、賃金水準の内外格差を利用し、安価な外国人労働力を使って農業の国際競争力を下支えし、かつ消費者に提供する国産食料の価格を抑えてきた。外国人労働者の処遇を本格的に改善するなら、こうしたやり方は効果が薄れる。また、以前から米国では、所得水準の向上したメキシコ側から見て働く場としての魅力が薄れ、労働力の調達難が指摘されていた。新型コロナウイルス感染症の流行によってフードサプライチェーンの潜在的な弱点が様々な形で明らかとなりつつあり、この問題もその一つと見ることができる。

（（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）